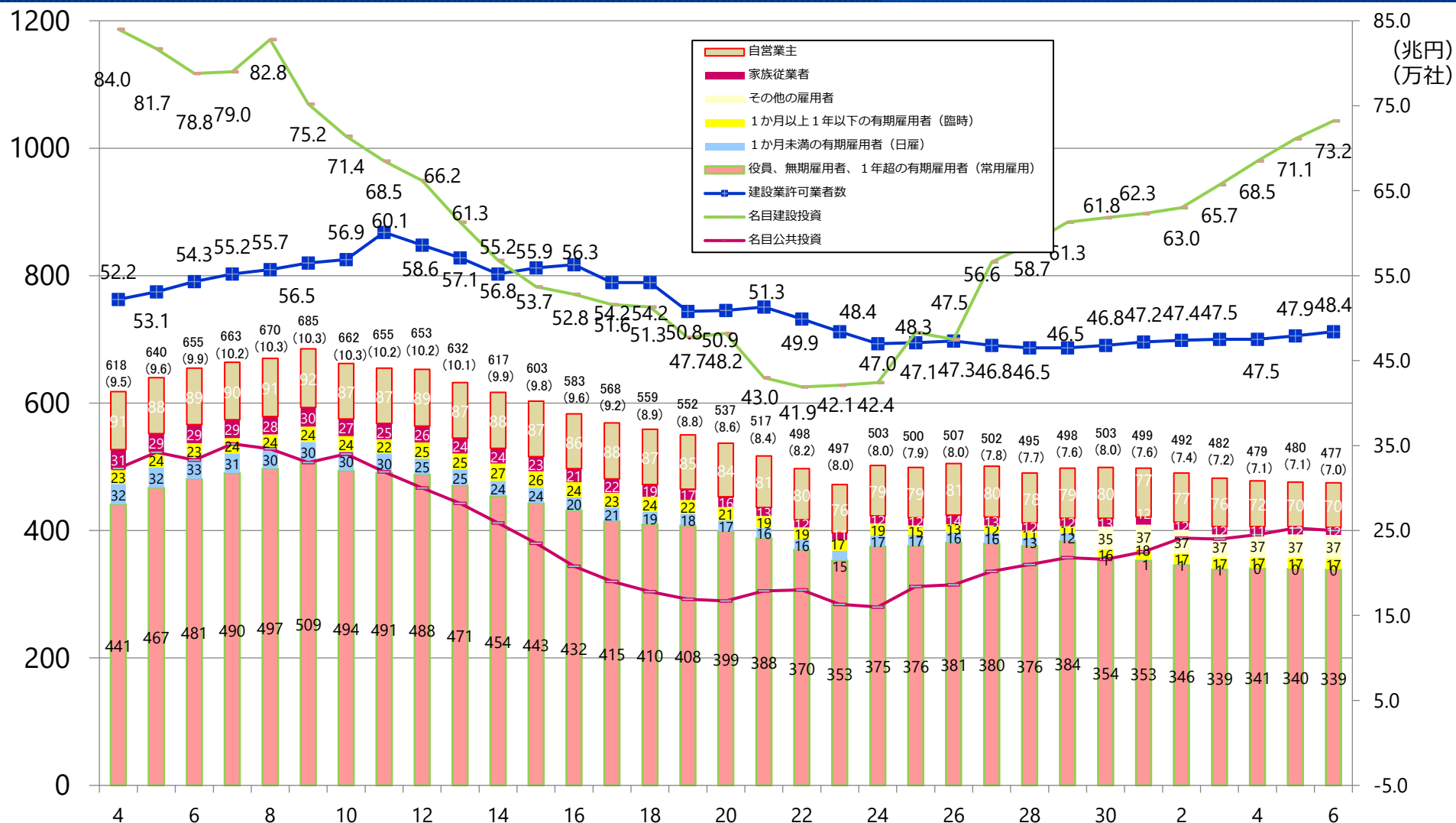


建設労働をめぐる情勢について

令和 7 年10月15日

厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課
建設・港湾対策室

建設業における投資額、許可業者数、就業者数の推移～1



資料出所 1) 建設業就業者数は総務省「労働力調査」による。

2) 公共投資額及び建設投資額は国土交通省「建設投資見通し」による。令和5年度及び令和6年度は見込みである。

3) 建設業許可業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査」による。

注 1) 平成23年度労働力調査は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

2) 建設投資(名目値)は年度ベース、許可業者数は各年3月末、就業者数は年平均である。

3) 就業者の()内の数値は、総就業者数に占める建設業就業者数の割合である。

4) 労働力調査は平成30年から調査事項が変更となったため、従業上の地位の対応関係は単純に時系列比較をすることはできない。

5) 凡例中の()は、平成29年までの調査事項である。「その他の雇用者」は、契約の「期間がわからない」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の計である。

建設業における投資額、許可業者数、就業者数の推移～ 2

建設投資額

令和6年度の建設投資額（名目）は約73.2兆円（見込み）で、ピーク時（平成4年度）から約12.9%減

建設業許可業者数

建設業許可業者数は、令和6年度末で約48.4万業者となり、ピーク時（平成11年度末）から約19.5%減

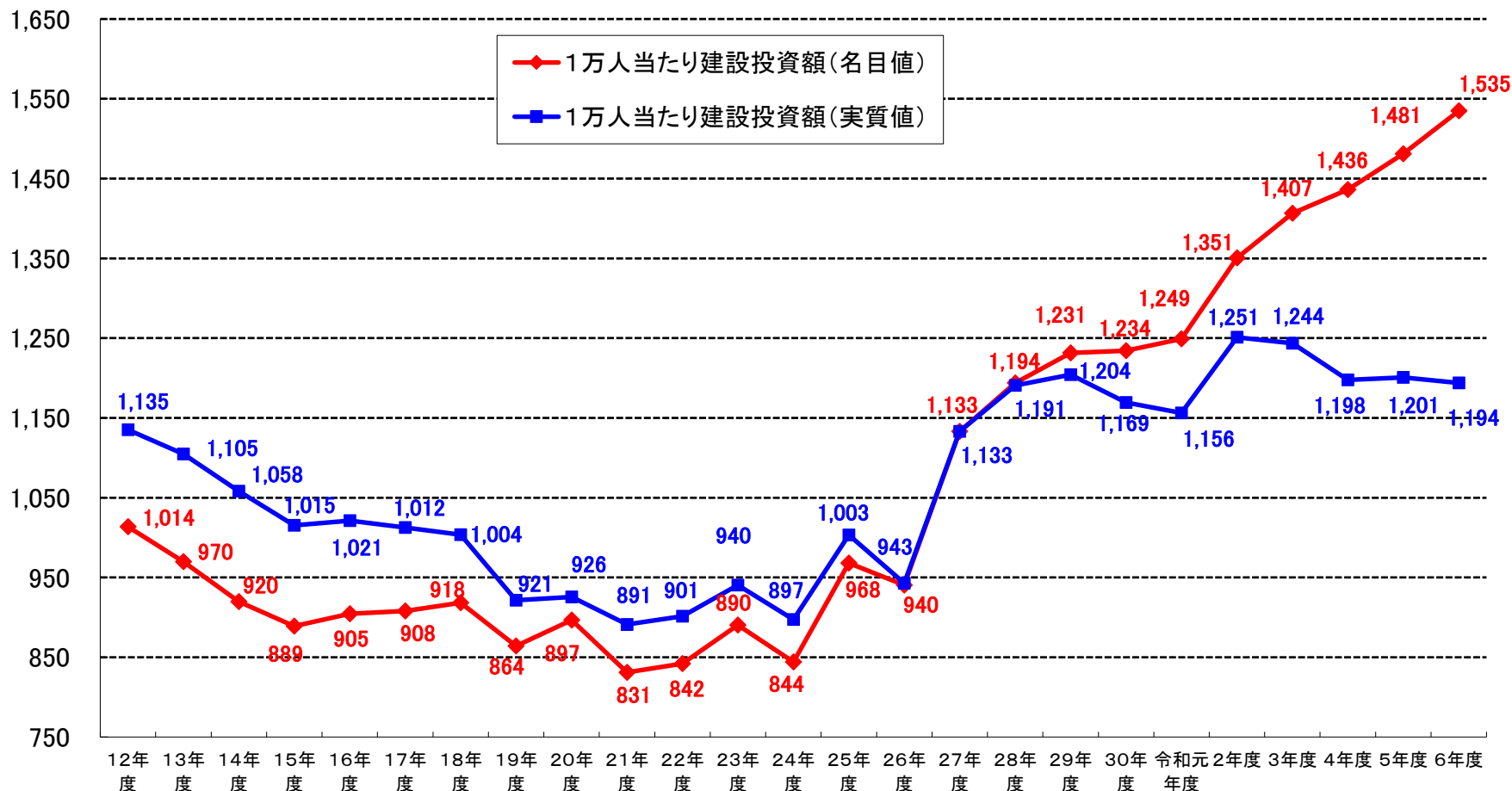
建設業就業者数

建設業就業者数は、令和6年平均は約477万人で、前年から3万人減少し、ピーク時（平成9年平均）から約30.4%減

建設業就業者 1 万人当たりの建設投資額の推移

1 万人当たりの建設投資額（名目値）は、近年、増加傾向で推移してきている。

■ 建設業就業者 1 万人当たりの建設投資額の推移



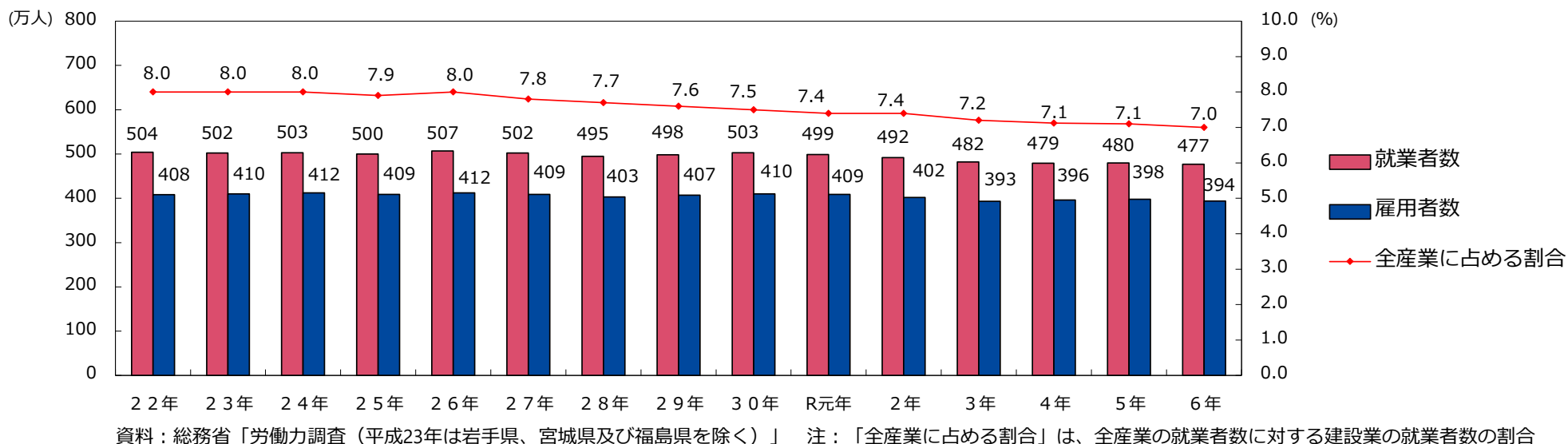
資料：建設投資額は国土交通省「建設投資見通し」、建設業就業者数は総務省「労働力調査（23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。）」により、

1 人当たりの建設投資は、建設投資額を建設業就業者数で除した数値。

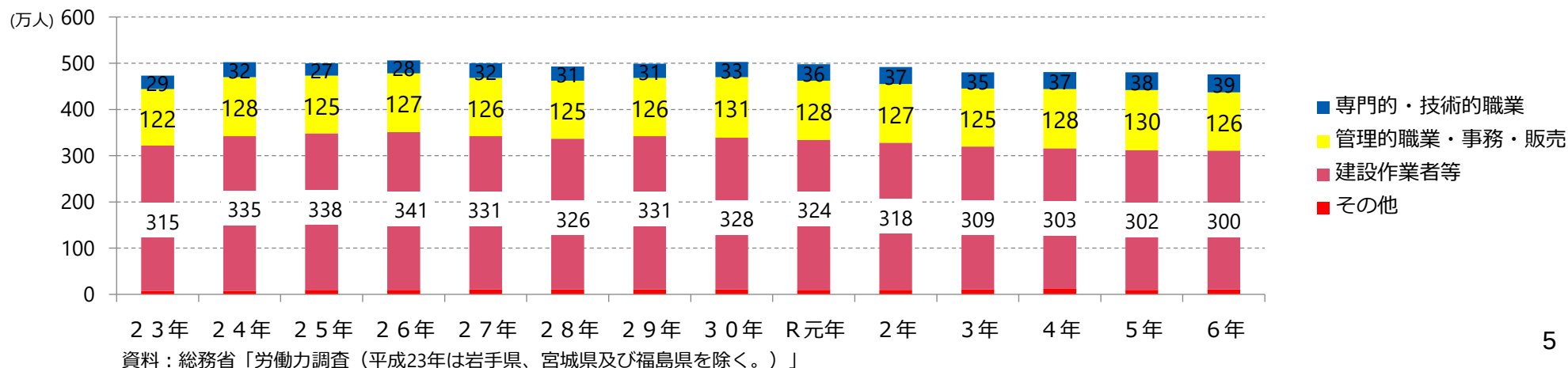
尚、実質値については、建設工事費デフレーター（2015年度基準）（2023年5月31日公表）により算出している。

建設業の就業者数、雇用者数等の推移

■ 建設業の就業者数・雇用者数の推移 ～就業者数、雇用者数、全産業に占める割合とも緩やかに減少。



■ 建設業の職業別就業者数の推移 ～建設作業員等は緩やかに減少。専門的・技術的職業、管理的職業等は横ばい。



建設業の倒産件数の推移

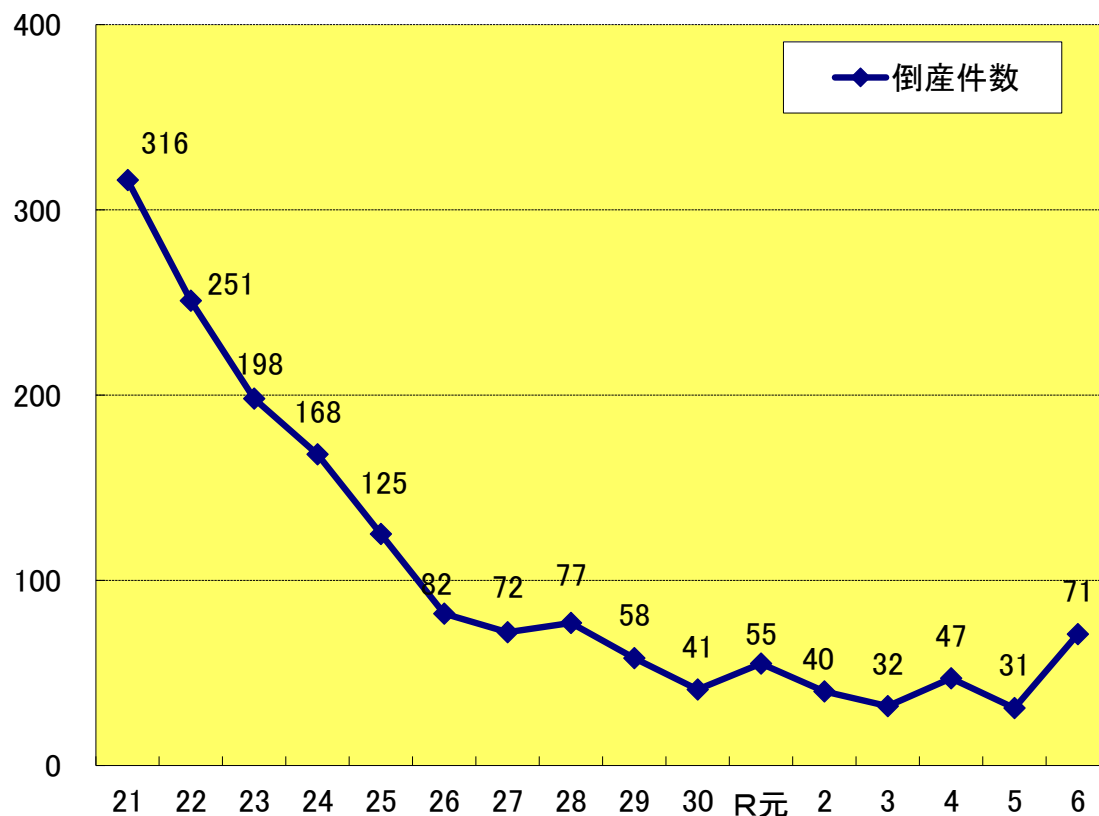
全国の建設業の倒産件数は、令和6年は1,890件となり、前年に比べ219件増加。人手不足や後継者難、価格転嫁難といった企業経営を取り巻く負の影響により増加が続いている。

地方の中核的な建設業者で構成される建設業協会に加盟している建設業者の令和6年の倒産件数は71件であり、令和5年の31件に比べ40件増加。

■ 建設業の倒産件数の推移

年	件数	前年比
21年	3,441	-0.1%
22年	3,136	-8.9%
23年	3,039	-3.1%
24年	2,731	-10.1%
25年	2,347	-14.1%
26年	1,859	-20.8%
27年	1,612	-13.3%
28年	1,594	-1.1%
29年	1,571	-1.4%
30年	1,414	-10.0%
R元年	1,414	±0.0%
2年	1,266	-10.5%
3年	1,066	-15.8%
4年	1,204	+12.9%
5年	1,671	+38.8%
6年	1,890	+13.1%

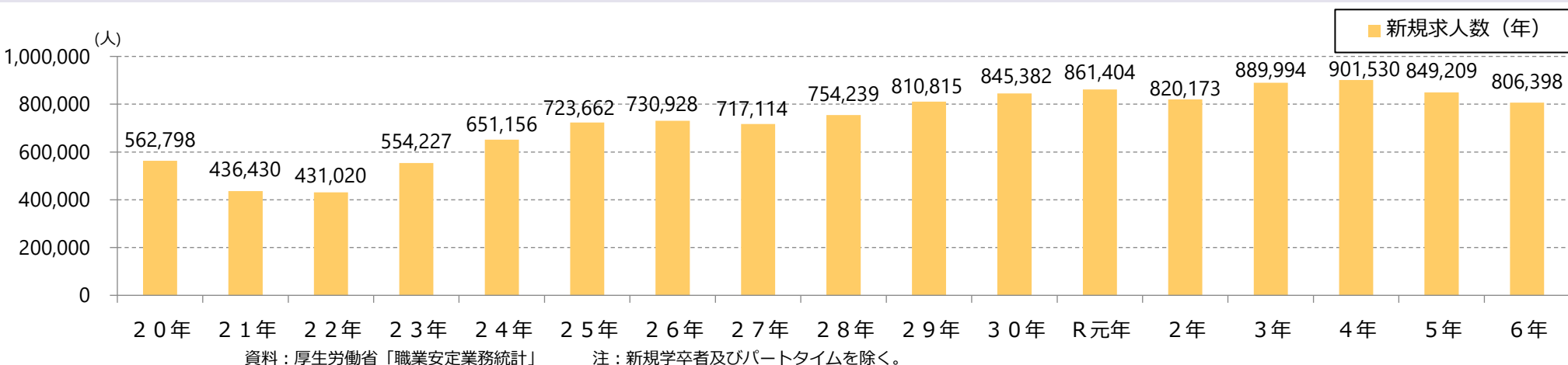
■ 建設業協会会員企業の倒産件数の推移



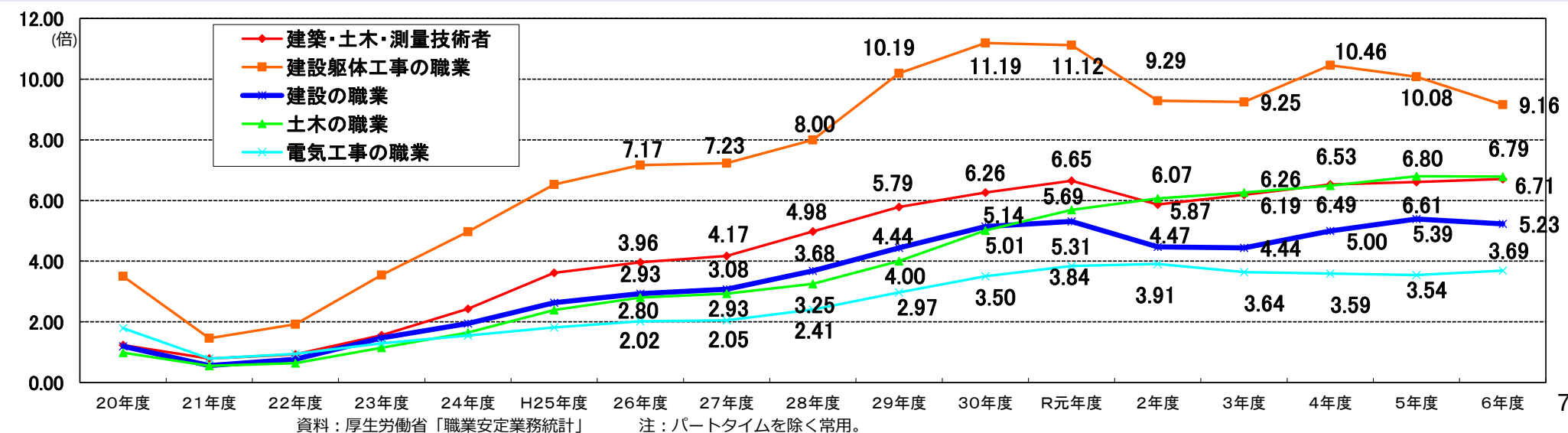
資料：（一社）全国建設業協会「全建会員企業における倒産状況等調査結果」

建設業の新規求人数及び有効求人倍率の推移

■ 建設業に係る新規求人数の推移 平成23年から増加傾向にある。



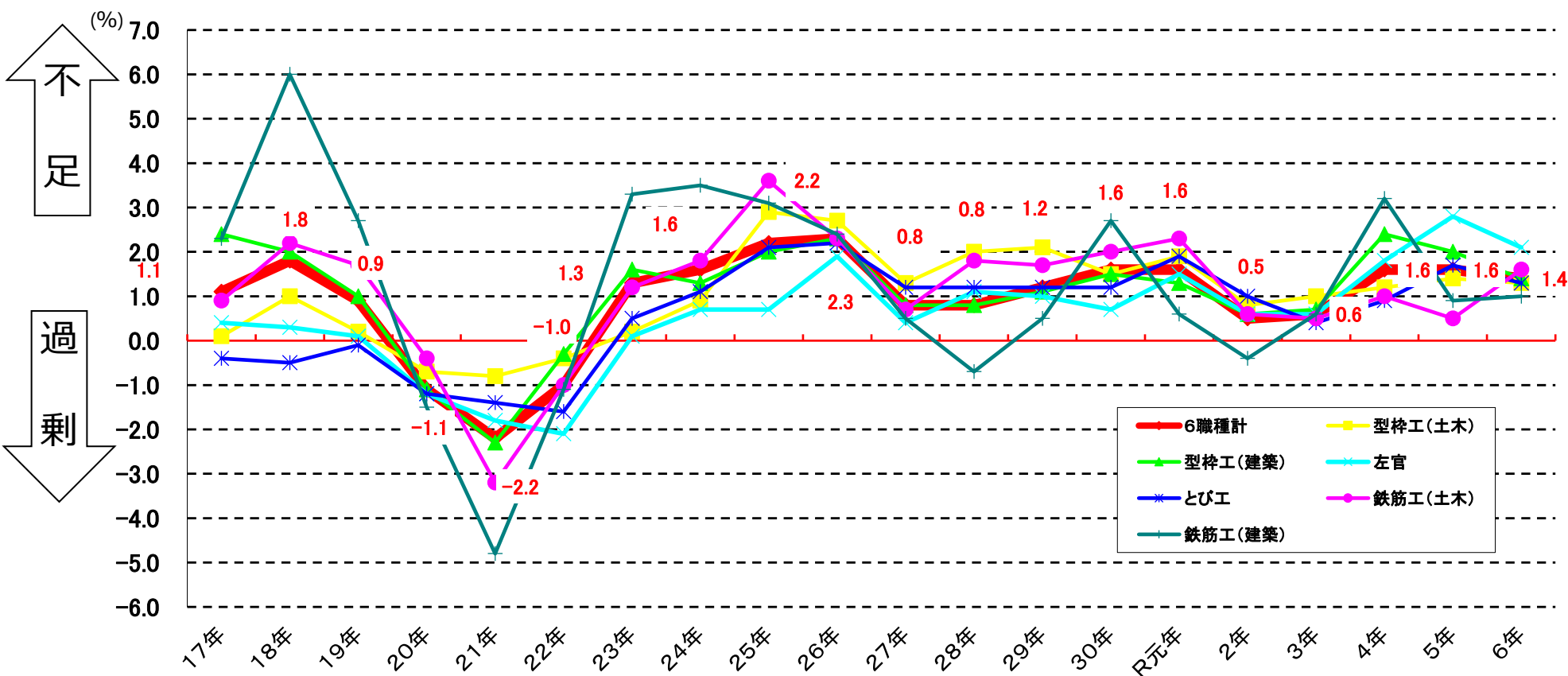
■ 建設業に係る有効求人倍率の推移 平成21年度までは減少傾向が顕著であったが、現在は建設投資の増加などにより高い水準にある。



建設技能労働者の需給状況

建設技能労働者は、平成20～22年において全ての職種で過剰となっていたが、23年以降は不足傾向にある。

■ 建設技能労働者の不足率の推移（全国）



資料：国土交通省「建設労働需給調査」

注1：不足率の計算は次による。

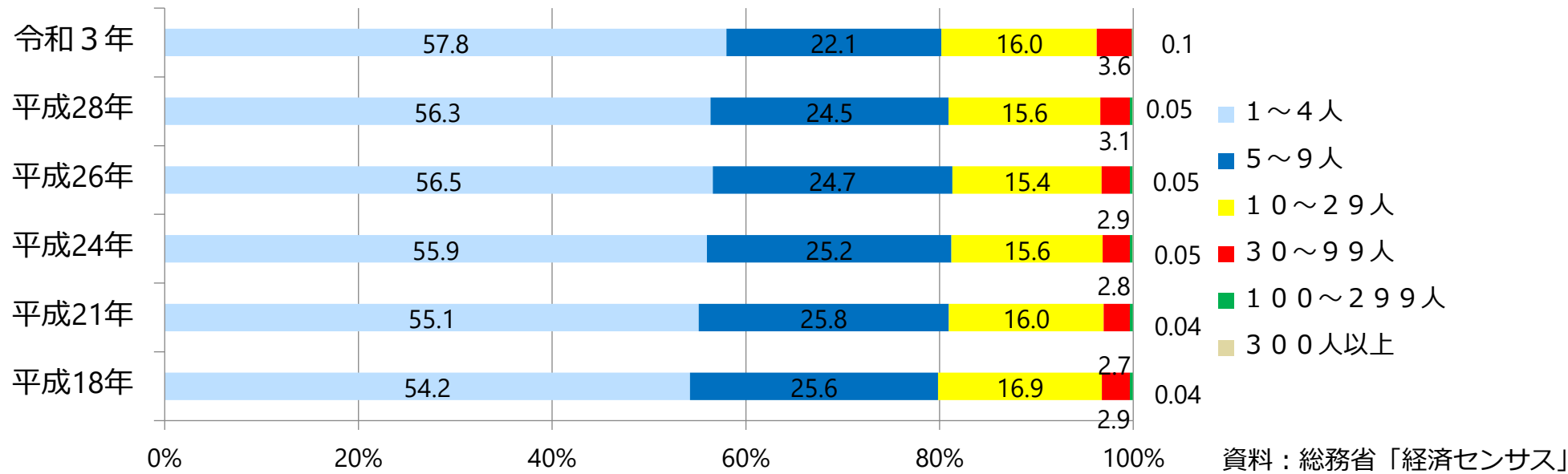
$$\frac{(\text{確保できなかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数} + \text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

2：不足率がプラスのときは労働者が不足し、マイナスのときは過剰となっていることを示す。

建設業事業所の従業員の規模別構成比等

建設業事業所では、従業員が5人未満が半数以上を占めており、ほとんどが300人未満の中小事業所。業種別従業員数では、総合工事業の従業員が約半数を占め、職別工事業が23%、設備工事業が28%。

■ 建設業事業所の従業員の規模別割合



■ 業種別従業員数

区分	合計	総合工事業				職別工事業					
			土木工事	建築工事	その他		大工工事	とび土工	鉄骨鉄筋	左官工事	その他
令和3年	3737	1826	747	465	615	847	68	194	70	38	477
区分	設備工事業										
		電気工事	管工事	その他							
令和3年	1064	401	322	341							

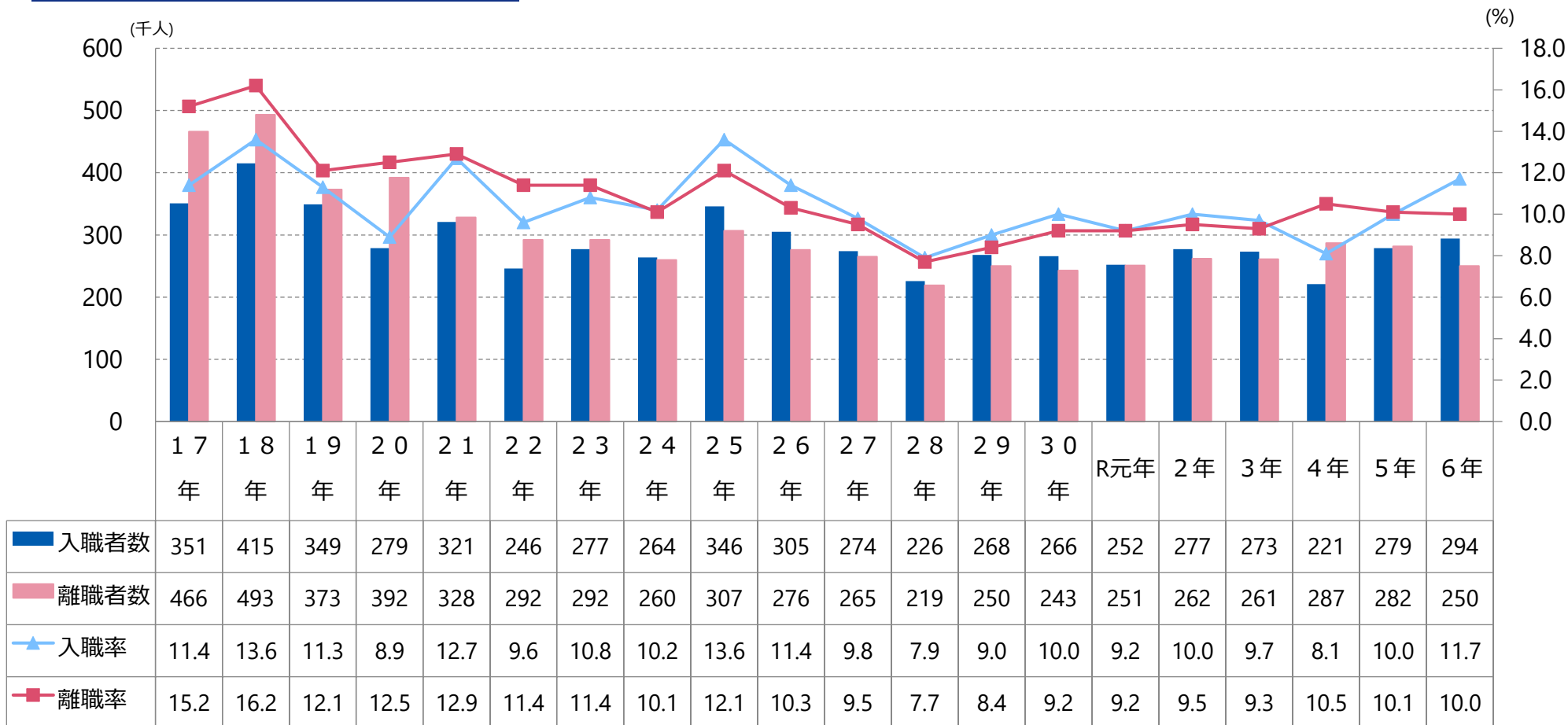
(単位：千人)

資料：総務省「経済センサス」

建設業における入・離職者数の推移

令和6年は入職者数が294千人、離職者数が250千人となり、3年ぶりに入職者数が離職者数を上回った。

■ 建設業の入・離職者数の推移



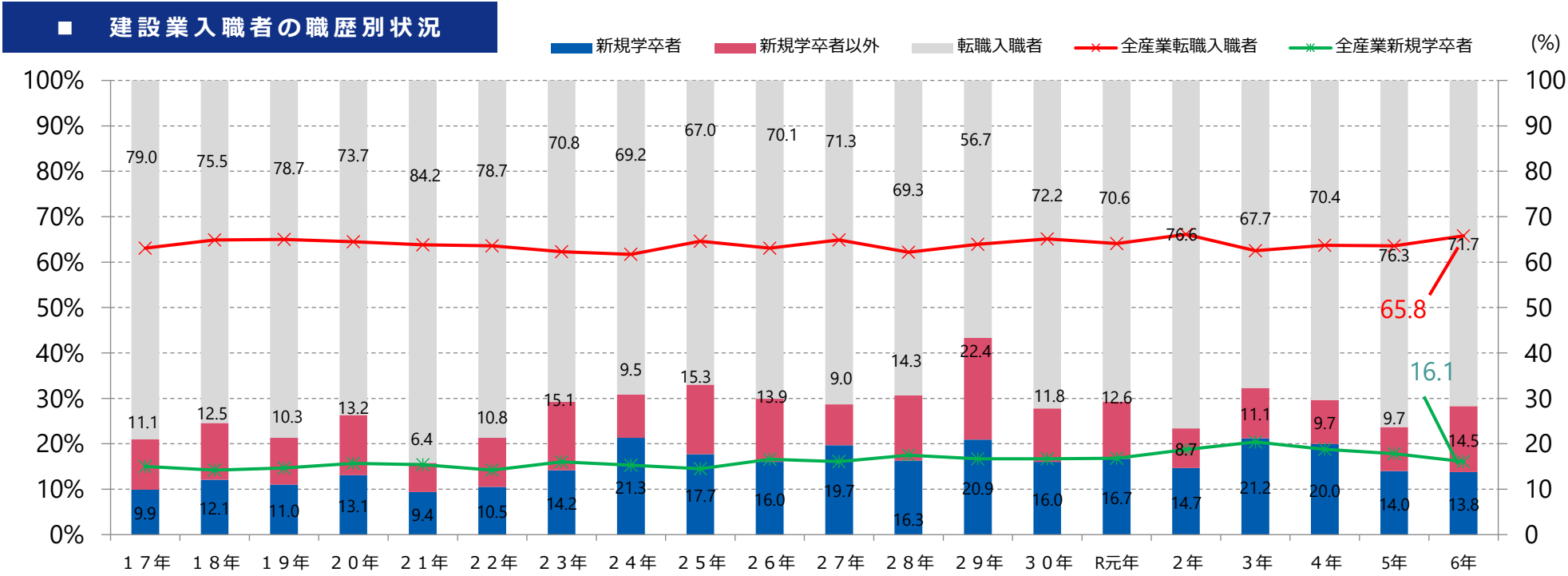
資料：厚生労働省「雇用動向調査」

注：入（離）職率＝入（離）職者数÷1月1日現在の常用労働者数×100

建設業入職者の職歴別状況

建設業入職者の約72%を転職入職者が占め、全産業における転職入職者の割合を上回っている。

建設業の新規学卒者の割合については、全産業における新規学卒者の割合を下回っている。

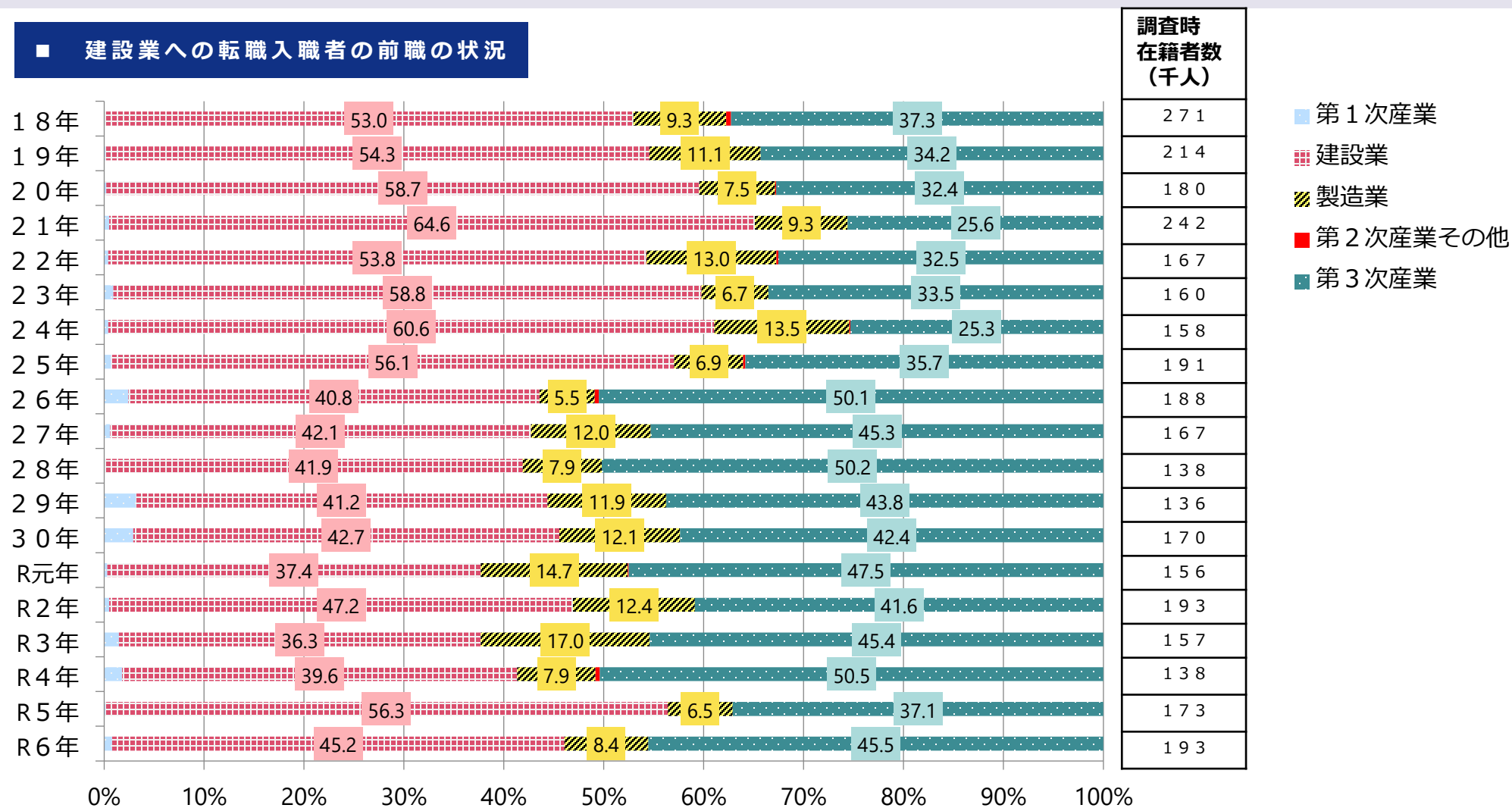


■ 全産業における転職入職者数、新規学卒者数 (%)

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
転職入職者	63.1	64.9	65.0	64.5	63.8	63.6	62.3	61.7	64.6	63.1	64.9	62.2	63.9	65.1	64.1	66.1	62.5	63.7	63.6	65.8
新規学卒者	15.0	14.2	14.7	15.7	15.4	14.2	16.0	15.3	14.5	16.6	16.1	17.5	16.7	16.7	16.8	18.7	20.4	18.7	17.8	16.1

建設業への転職入職者の前職の状況

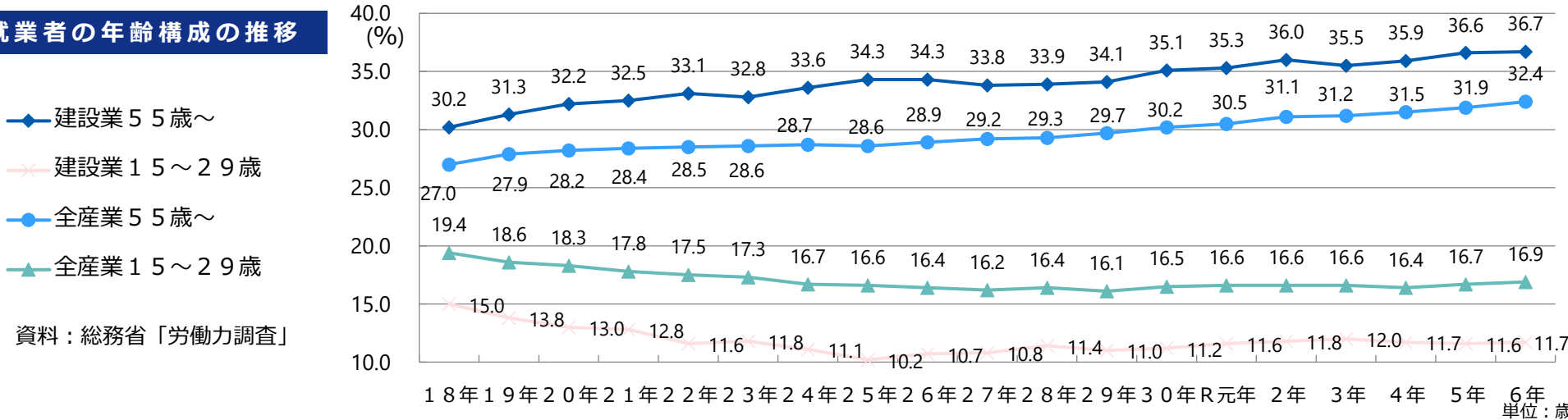
建設業への転職入職者については、平成17年から平成25年までは前職も建設業である割合が高く5～7割程度で推移。平成26年以降は前職が第3次産業である割合が上回る傾向にある。



建設業就業者の年齢構成

令和6年における建設業就業者の年齢階層別構成比をみると、全産業に比べて、55歳以上の割合が36.7%と高く、29歳以下の割合は11.7%と低い。また、就業者の平均年齢では、令和6年の建設業就業者の平均年齢は45.3歳となっており、全産業に比べ、高齢化が進展している。

就業者の年齢構成の推移



資料：総務省「労働力調査」

就業者の平均年齢の推移

資料：厚生労働省

「賃金構造基本統計調査」

注：企業規模10人以上の事業所

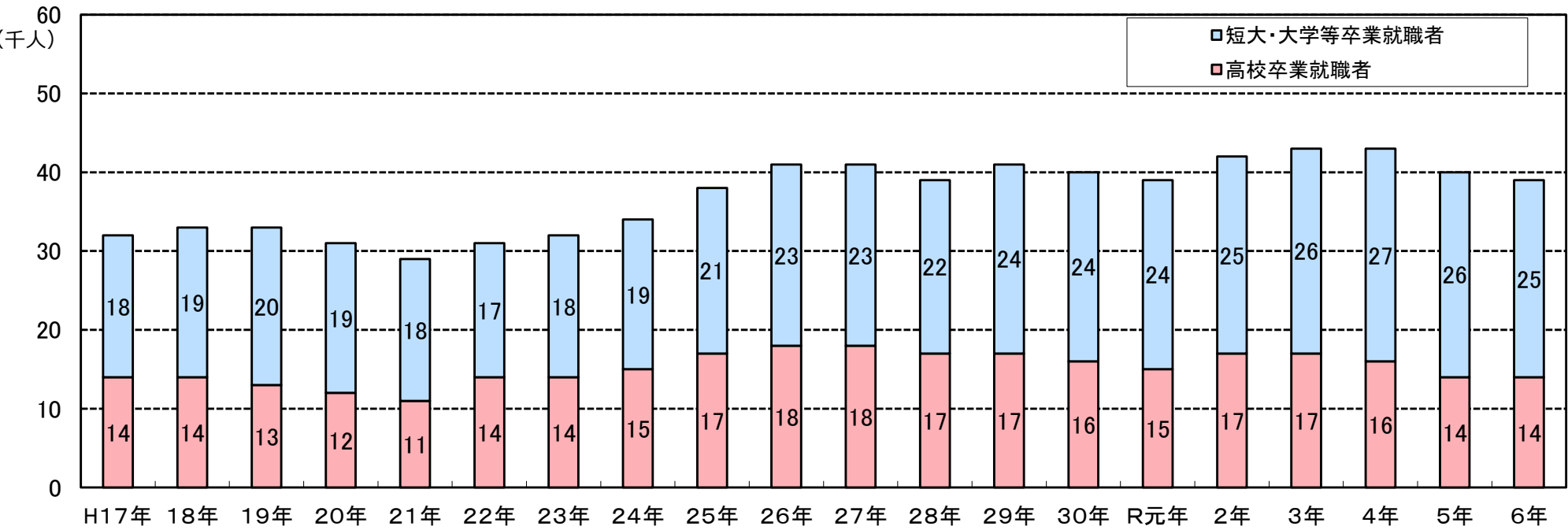
※令和2年調査方法の変更に伴い、建設業（生産労働者・男）及び製造業（生産労働者・男）は廃止となったため、令和6年も引き続き生産工程従事者（男）及び建設・採掘従事者（男）の年齢を記載している。

区分年	全産業就業者 平均年齢	建設業就業者		製造業就業者	
		平均年齢	生産労働者（男）	平均年齢	生産労働者（男）
29	42.5	44.5	44.4	42.4	41.2
30	42.9	44.3	44.9	42.6	42.6
R元	43.1	45.1	45.4	42.7	42.8
R2	43.2	44.8	建設・採掘従事者（男）※ 43.4	43.0	生産工程従事者（男）※ 41.7
R3	43.4	44.5	建設・採掘従事者（男）※ 44.5	43.1	生産工程従事者（男）※ 41.7
R4	43.7	45.0	建設・採掘従事者（男）※ 43.8	43.5	生産工程従事者（男）※ 42.1
R5	43.9	45.2	建設・採掘従事者（男）※ 43.9	43.7	生産工程従事者（男）※ 42.4
R6	44.1	45.3	建設・採掘従事者（男）※ 44.1	43.8	生産工程従事者（男）※ 42.5

新規学卒者の建設業への就職状況

新規学卒者の建設業への就職者数は、平成25年以降、4万人前後で横ばい傾向である。

■ 新規学卒者の建設業への入職状況



区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年	6年
就職者数 (千人)	33	33	33	31	29	31	31	34	38	41	41	39	41	41	40	42	44	43	40	38
全産業就 職者に占 める割合 (%)	4.8	4.6	4.5	4.2	4.1	5.0	4.9	5.0	5.4	5.7	5.6	5.3	5.4	5.3	5.2	5.4	6.1	6.0	5.6	5.4

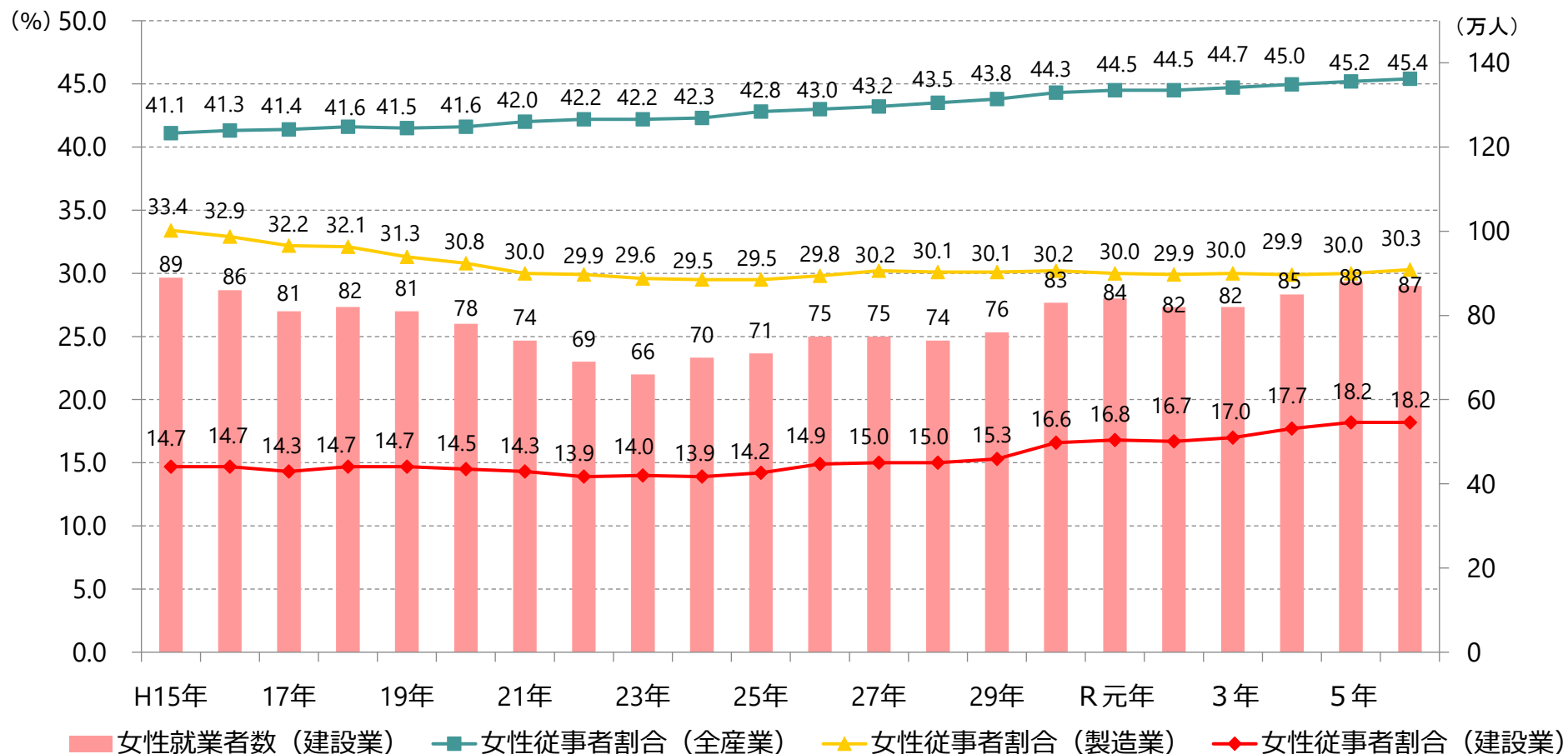
資料：文部科学省「学校基本調査」

注：短大・大学等には、高等専門学校、大学院を含む。なお、四捨五入の都合上、グラフと表の数値が一致しないことがある。

建設業における女性就業者数等の推移

建設業全体の就業者数が減少する中、平成23年より女性就業者数は増加傾向であり、令和6年で87万人となっている。しかし、女性就業者の比率は全産業や製造業と比較すると、依然として低い状況である。

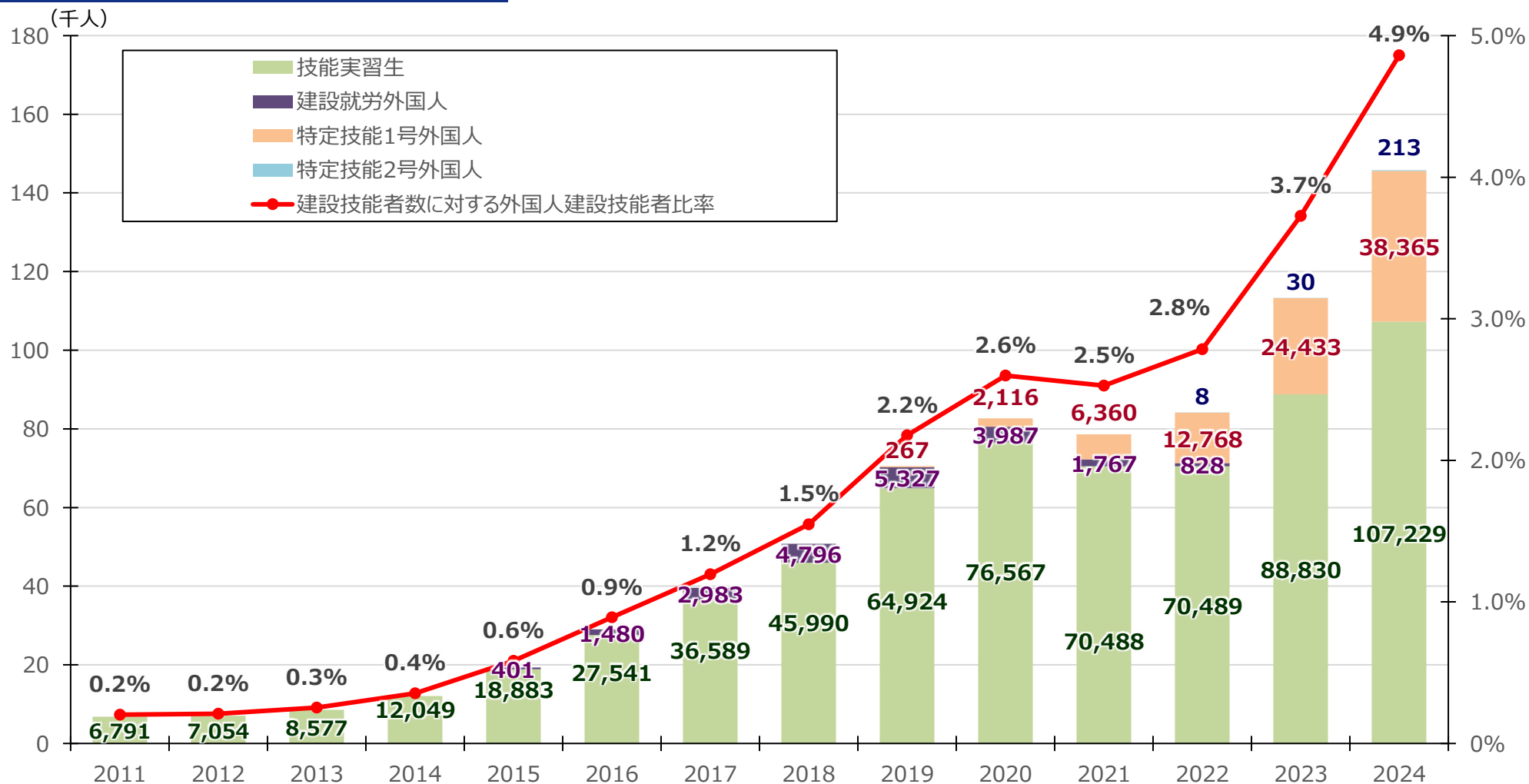
■ 建設業の女性就業者の比率の推移



建設業における外国人技能者の推移

建設業全体の就業者数が減少する中、外国人技能者の在留者数は年々増加傾向であり、令和6年で21.3万人となっている。

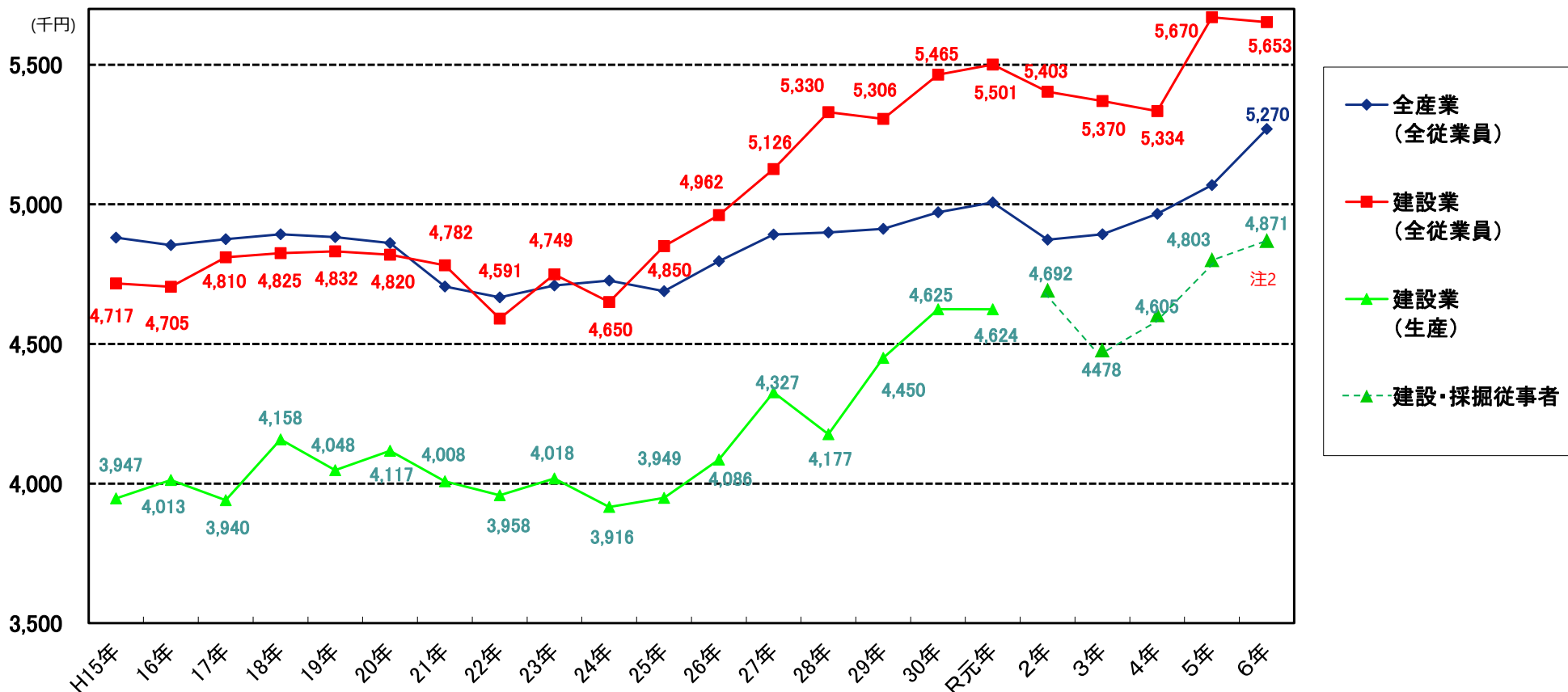
外国人建設技能者の在留者数推移



建設業の生産労働者の年収額の推移

令和6年における建設・採掘従事者（男）の年収額は約487万円となっており、建設業（全従業員）や全産業（全従業員）に比べ低い。

■ 建設・採掘従事者（男）（生産労働者（男））の年収額の推移



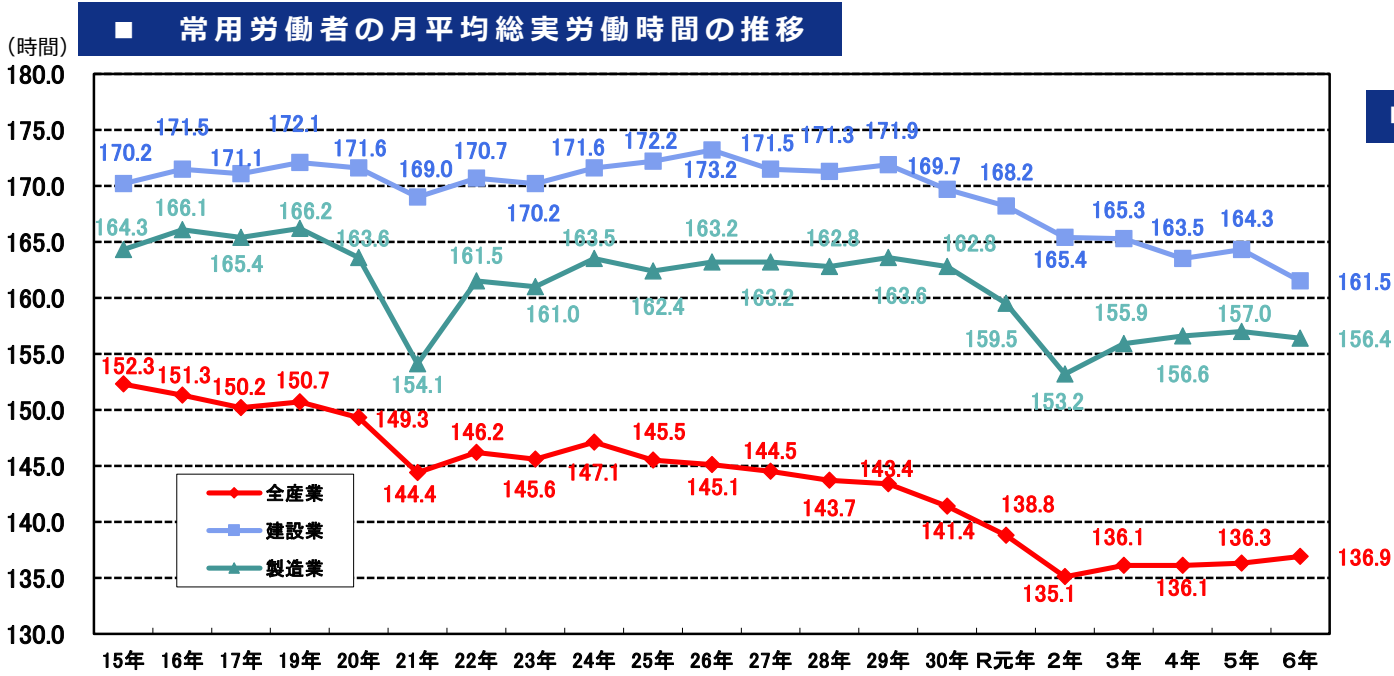
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注1：推定年収額＝きまって支給する現金給与額×1.2＋年間賞与その他特別給与額

注2：令和2年調査方法の変更に伴い、建設業（生産労働者）は廃止となったため、令和6年も引き続き建設・採掘従事者としている。

建設業労働者の労働時間の推移

建設業における月平均総実労働時間は、平成30年以降減少傾向にあるが、全産業や製造業に比べて長く、令和6年の年間総実労働時間は、1,938時間。完全週休2日制の普及状況は、令和6年では企業数で全産業では約57%に対し、建設業では約46%と低い。



■ 常用労働者の年間総実労働時間（令和6年）

区 分	年間総実労働時間
全産業	1,643 時間
建設業	1,938 時間
製造業	1,877 時間

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注：事業所規模5人以上を対象

年間総実労働時間

=月平均総実労働時間×12か月

■ 完全週休2日制の普及状況（令和6年）

(単位：%)

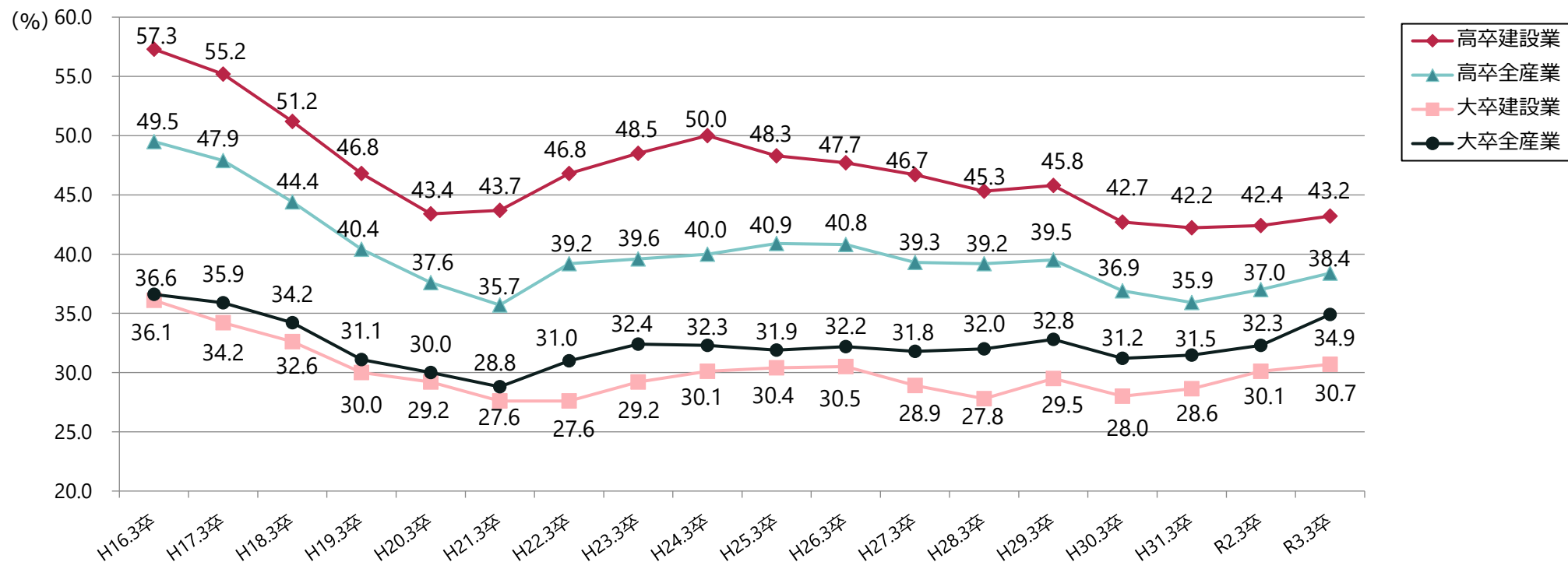
事項 \ 区分	区分	
	週休2日	完全週休2日
全産業	90.9	56.7
建設業	92.4	45.9
製造業	94.5	53.5

資料：厚生労働省「就労条件総合調査」
(注：企業規模30人以上)

新規学卒就職者の学歴別・産業別３年目離職状況

建設業における新規学卒者の３年目までの離職率は、新規高卒者では全産業を上回っているが、新規大卒者では全産業を下回っている。

■ 新規学卒者の３年目までの離職率の推移



(資料) 厚生労働省人材開発統括官集計

【令和３年３月新規大卒就職者の就職後３年以内離職率の場合】

- [1] 就職者：生年月日が平成11年4月1日以前で、令和３年３月１日から令和３年６月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を令和３年３月新規大卒就職者とみなす。
 [2] 離職者：[1]の内、令和３年３月１日から令和６年３月31日までに離職した者（令和３年３月１日から令和３年６月30日までに新規学卒として雇用保険加入の届けを提出した事業所を上記の期間中に離職した場合、離職理由や離職後の就業の状況に関わらず離職者として算出している（以下、[4]についても同様））。

※令和３年３月新規大卒就職者の３年以内離職率・・・[2]／[1]

【令和３年３月新規高卒就職者の就職後３年以内離職率の場合】

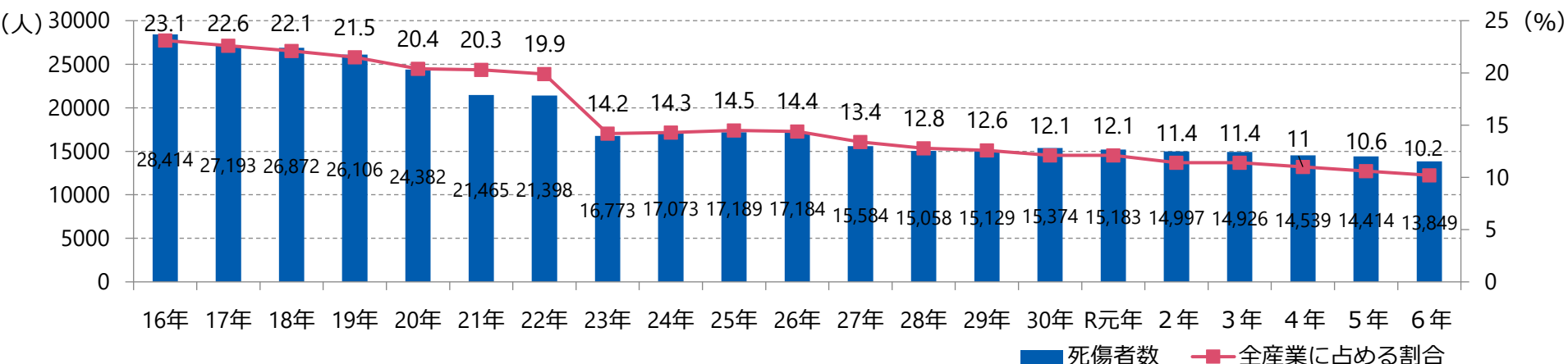
- [3] 就職者：生年月日が平成13年4月2日から平成15年4月1日までの者で、令和３年３月１日から令和３年６月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を令和３年３月新規高卒就職者とみなす。
 [4] 離職者：[3]の内、令和３年３月１日から令和６年３月31日までに離職した者。

※令和３年３月新規高卒就職者の就職後３年以内離職率・・・[4]／[3]

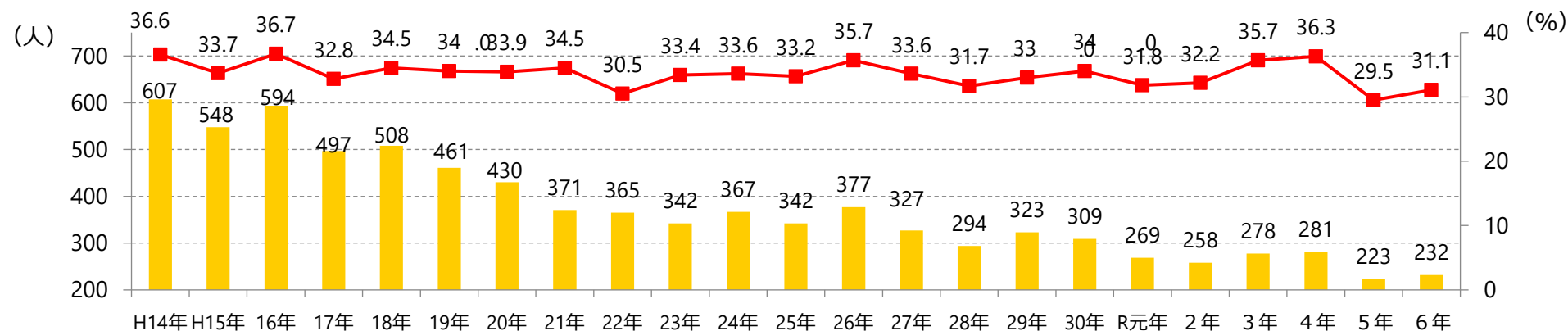
建設業における労働者災害の発生状況

建設労働者の死傷者数や死亡者数は、令和5年では死傷者数が対前年比0.9%減の14,414人、死亡者数は対前年比20.6%減の223人であった。全産業に占める割合は、死傷者数で10.6%、死亡者数で29.5%と、建設業が全産業に占める就業者数の割合（7.1%）に比べ高い。

建設業における死傷者数の推移



建設業における死亡者数の推移



資料：死傷者数については、厚生労働省労働基準局「労災保険給付データ」及び「労働者死傷病報告（労災非適）」
死亡者数については、厚生労働省労働基準局「死亡災害報告」 ※注 震災及び新型コロナウイルス感染症に係る件数は除く。

■ 死亡者数 ■ 全産業に占める割合

建設業労働者の労働保険の加入状況

雇用保険適用事業所数・労災保険適用事業場数は、全産業、建設業ともに増加傾向。

令和3年度から4年度の間には雇用保険の被保険者数は25,637人、労災保険の適用労働者数は69,639人増加した。

■ 雇用保険適用事業所数及び被保険者数

区 分		事業所数	被保険者数
令和4年度	建設業	432,860	2,869,322
	全産業	2,372,421	44,565,271
令和3年度	建設業	428,843	2,843,685
	全産業	2,354,920	44,439,225
令和2年度	建設業	421,951	2,851,506
	全産業	2,322,576	44,349,799

(単位：力所)

(単位：人)

資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」

■ 労災保険の適用事業場数及び適用労働者数

区 分		事業場数	労働者数
令和4年度	建設業	663,353	5,508,880
	全産業	2,968,456	61,455,906
令和3年度	建設業	661,865	5,439,241
	全産業	2,950,453	60,680,816
令和2年度	建設業	659,785	5,289,213
	全産業	2,911,191	61,335,028

(単位：力所)

(単位：人)

資料：厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

建設業労働者の社会保険等の加入状況

建設業における全国健康保険協会管掌健康保険及び厚生年金保険の被保険者数は、前年から横ばい。

建設業退職金共済制度における令和5年度の被共済者数については、前年度より微減。

■ 全国健康保険協会管掌健康保険適用事業所数
及び被保険者数（R6.3.31現在）

合 計	事業所数	前年比	被保険者数	前年比
建設業	482,391	102.4%	2,672,145	101.5%
産業計	2,666,138	104.0%	25,211,708	101.7%

（単位：力所）

（単位：人）

資料：全国健康保険協会「全国健康保険協会管掌健康保険 事業年報」

■ 厚生年金保険適用事業所数
及び被保険者数の推移（R6.9.1現在）

合 計	事業所数	前年比	被保険者数	前年比
建設業	496,201	102.1%	3,555,445	101.3%
産業計	2,833,864	103.7%	42,711,924	101.4%

（単位：力所）

（単位：人）

資料：厚生労働省「厚生年金保険 業態別規模別適用状況調」

■ 建設業退職金共済制度の加入状況の推移

年度	共済契約者数	被共済者数
19年度	191	2,742
20年度	188	2,775
21年度	187	2,828
22年度	183	2,868
23年度	178	2,902
24年度	173	2,950
25年度	171	3,012
26年度	170	3,079
27年度	170	3,134
28年度	170	2,215
29年度	171	2,203
30年度	172	2,189
R元年度	172	2,170
R2年度	174	2,170
R3年度	175	2,156
R4年度	175	2,137
R5年度	175	2,123

（単位：千人）

資料：建設業退職金共済
事業本部「事業年報」